

令和4年度 奈良の木利用拡大検討委員会概要

日時：令和5年1月31日（火）14:00～16:00

場所：奈良県文化会館 第一会議室

1. 開会

2. 開会挨拶

水循環・森林・景観環境部長より挨拶

事務局より委員紹介

出席委員：伊藤委員、永田委員、北村委員、谷奥委員、西垣委員、西田委員、服部委員、
山田委員

伊藤委員を委員長に選任する旨、事務局より説明

委員長職務代理者の指名

3. 議事

①指針で設定する指標の現在値（R3）について

令和3年度 事業実施状況について

事務局より【資料1】に沿って説明

[質疑応答]

(委員) 「施策Ⅶ 県産材の需要拡大」の指標である低層の公共建築物の木造率のうち、県産材を使用しているのはどのぐらいの割合か。本委員会は県産材の利用を中心に考えられた委員会なので、県産材利用を検討いただきたい。

(事務局) 国の統計である低層の公共建築物の木造率には、民間の福祉施設等も含まれている。県産材の割合については、国の統計として公表されていないため把握できていない。県および市町村の公共建築物については県産材使用量を把握している。
今後は、民間建築物での県産材使用状況についても情報収集に努めたい。

(委員) 「施策Ⅲ 持続的に森林資源を供給する森林づくり」の指標である林内路網密度は、平均値で出しているのか。木材生産量を増加させるためには、路網密度を高めやすい箇所を優先する、あるいは意欲のある林業事業者へ集中的に投資すれば効果が得られるのではないかと。

(事務局) 積極的に林業生産活動する箇所は、より路網密度が高まると考えている。大規模集約化団地を設定した意欲のある林業事業者へ補助しており、そのような箇所では路網密度が上がっている。

②「奈良県森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する指針」に基づく 施策の概要・事業内容（R4）について

事務局より【資料1】【資料2】に沿って説明

PR戦略ワーキンググループ座長委員より補足説明

(委員) ポータルサイトについて、奈良県は全国に先駆けて魅力的な情報を伝え、十分な結果が出ている。一方で、ワーキンググループ立ち上がり当初から世の中が変化した。CO2削減、脱プラ、SDGs、コロナによる生活様式変化、その中でウッドショックがあり木の需要、関心が高まっている。積極的に仕掛ける時だと思うので、その重要性を検討していきたい。

[質疑応答]

(委員) ポータルサイトについて、内容が首都圏向けであり関西向けの情報が捉えにくい。木材の輸送コスト、また何度も発注することを考えると、関西の事業者向けに発信していただきたい。違う販路が開けると思う。

(事務局) 脱炭素に対する意識が強くなり、輸送にかかる炭素の排出量も無視できない。地産地消の流れも考えると、県近郊でのPRも行っていかなければならないと考える。今後、PR戦略検討ワーキンググループでも議論していきたい。

(委員) 大阪府では、府木連が市町村に対して森林環境税の活用を働きかけ、保育園、幼稚園および認定こども園に対して府産材を使用したリフォームの補助を促進していた。相当数の子供たちがスギ・ヒノキのフローリングに触れることができた。この取り組みをきっかけに、周辺の工務店へ若い世代からのリフォームの引き合いがあったとも聞いている。

設計者は国産材の使い方がよくわからない。設計中の段階において、具体的にアドバイスを行う相談会やセミナーを開催していただきたい。

(事務局) 民間事業者が店舗等施設の改装に県産材を使用する場合に利子補給を行っている。また、民間および公共建築物の木造木質化に関する相談窓口については、建築士会、建築士事務所協会、木材協同組合連合会、森林組合連合会等での体制づくりを進めている。来年頃に体制を整える見込み。

(委員) 県産材PRの観点で、ニーズがずいぶん変わっており意識改革が必要。脱炭素の意識が浸透しており、情報発信源から30km先、300km先へ(エリアに応じて)伝える情報の質を変えていく必要がある。ポータルサイトについて、工芸品のような丁寧に作られたものが長持ちすることは脱炭素に通じる。一方、建築で木材を求める人は輸送コストや輸送時の脱炭素を意識しているため、同心円状の範囲への建築部材の供給方法をPR戦略として展開していくべき。

また、首都圏でのPRの成果は数値化しているのか。

(事務局) ニーズの変化に対応する点については今後議論しなければならない。近郊において、一般住宅や公共建築に触れていただくことが効果的な PR となるのかどうか議論していきたい。首都圏の成果として、SNS のフォロワー登録者は圧倒的に首都圏の方が多く、狙ったところに発信できている。木材の消費にどこまでつながったかは把握できていない。

(委員) ショートサイクルのサプライチェーンを構築して、従事者の顔の見えるものづくりを伝えていくことは PR として必要だと思う。

(委員) 森林所有者から、山を処分したいという声を非常に多くいただく。困っておられる様子。困っている山林所有者にささるように重点的に力を入れても良いのでは。

あと、木材の需要をどう作るか。他府県産材もある中、一番またはトップクラスに秀でたところを伸ばしていかないと埋没してしまう。奈良は高樹齢の木が多いこと、脈々と培われてきた歴史が強み。これからの厳しい需要環境に打ち勝てるようにどんなことをしたらいいか具現化していただきたい。このような内容はすでに県の事業内容に入っていると思うが、力の配分にフォーカスを当てていただきたい。

(委員) 奈良県が一番だと言えるものは役物。林野庁の方針だけで進むのではなく、県は県の方針で進んでいく必要がある。役物をどう使っていくかを県に考えてほしい。

(委員) 海外への販路拡大は原木ではなく製品か。ヨーロッパでの反応は。

(事務局) 海外への販路拡大については吉野材の製品を想定。欧州では鉋がけした針葉樹材に驚かれる。高所得者層にはささるのではと考えている。今後は輸出に取り組む事業者の方々およびジェトロと協力して取り組んでいく。

(委員) 木質バイオマス利用施設整備事業の内容について教えていただきたい。

(事務局) 木質バイオマス利用施設整備事業は、未利用間伐材をエネルギー利用するための加工施設の整備に対しての補助。令和3年度は要望がなかったが今年度は要望があり、温浴施設での木質バイオマスボイラー、薪割り機などの導入に対して補助する。

(委員) これまでの委員会においても、PR やブランディングに対する期待は非常に大きい。PR やブランディングのための一つの活動はうまくいっているが、それをカバーする活動や予算が足りていないと感じるので見直すべき。他県は PR やブランディングを積極的に必死に取り組んでいる。奈良県も積極的に取り組むべき。

また、農業や畜産の分野において成功例が多いのだが、海外への販路開拓はヨーロッパや北米でなく、アジアや中東。桁違いの購買力を持っている。役物を桁違いの価格で購入してもらいニュースにするのはどうか。海外の販路を作るにはニュース作りが必要。

(委員) 川上への意見。林業をやろうとする方が今ほとんどいない。県の補助金制度は大変ありがたい。引き続きお願いしたい。ただ、時系列の中において、今の条件でこれに関してだけ補助するのがベストだと考える産業政策は失敗する。林業で20年、30年、40年経つと必ずひっくり返る(条件が変わる)。行政が幅広い条件を設定し、後は民間活力を利用する方が良い。民間が条件、時系列をみて責任を持って決める。「どんな道でもつけなさい。」「どんな機械でも出材量でも出しなさい。」というようにすれば林業全体がもちあがるのでは。

(委員) シカやクマによる獣害が問題。シカは植えた木を軒並み食べてしまい、誰も植えない。クマは100年生以上の木を軒並み傷つける。毎回申し上げているが、なんとかしないと吉野の木が無くなってしまう。是非、対策を早急にとっていただきたい。

(委員) R3の指標の進捗で、いくつかは既に目標を超えているが、バージョンアップしないのか。フレキシブルに目標を再設定してもいいのかなと思う。

(事務局) 目標値に関しては達成できているものと達成できる見込みのないものもあり、達成できたものについては目標にとらわれず伸ばし、結果は次の指針へ反映させたいと思っているので5年間はこの目標で頑張りたい。ご理解をお願いします。

(委員) 山側および社会の変化が早いスパンで動いている。意識を変えていかないといけない。我々作る側も変わってきている。ユーザービリティ(使いやすさ)の高いものをデザインし、それに合った材を探してきて作るだけではなく、最近の作り方は、例えば、「作業道でたまたま切った木、この木で何ができるか。」という考え方でものを作る。ものの作り方、流通の方法、ニーズが変わっていると意識しながら、ブランディングをやらなければいけない。現在は、中身の正しいものにニーズがあり、困っていることを私たちが解決したいという社会になりつつある。そのような人達へのアプローチを検討いただきたい。

(委員) お願いしたいのは産業として川上から川下まで一緒に生き残っていくこと。そのためにも、木の良さ、奈良の良さ、働く価値を伝えていく活動がとても大事になってくる。長い歴史と何より価値のある奈良の木材産業を続けるために、継続して活動してもらいたい。

(委員) リフォームのニーズは子育て世代とシニア世代に二極化している。子育て世代は、木を使おうという思いがある。子供の健康を一番に考えており、本当に勉強しておられる。幼稚園、保育園、特に保育園は、フローリングにはシートはだめ、複合フローリングはいやという考えがあり、大阪府では森林環境税での補助金導入で一気に普及した。シニア世代は、「新築の方が安いですよ」と言っても家を変えたくないという価値観の社会になってきている。リフォームは設計士と工務店のベテラン大工さんとが主導してできるので、木を使うことにやりがいがある。

(委員) 県産材の木造率を上げるようお願いする。脱炭素、カーボンオフセットが若い世代にも興味を示されており、これからは木材利用や山の仕事がチャンスになってきたと思っている。県産材を使うような努力をお願いします。

(委員) 山元は疲弊というか廃業したいという考えがたくさん出ている。一番の原因は売れないこと。しかるべき値段と量が流通すれば我々は補助金をいただかなくても自発的に雇用が生まれ、山元が動く。奈良県はこれだという強みを押し出していくしかないと思っている。

(委員) 二酸化炭素の排出権取引がもしできるようになれば、山元に資金が下りてくる。まだ何の仕組みも、枠組みもできていない状態だが、あちこち話は出てきている。県も検討する担当を作り、枠組みを作る段階になったらそこに参画、ということも考えていただきたい。

(委員) また、予算の中で、レーザー測量は必須になっている。これは各市町村が順次やっていたが、何年かおきの計画の構想の中で一回限り。その辺を考えていただきたい。

(委員長) (総括)

今回の検討委員会の使命でもあると思うが、川上、川中、川下それぞれが共存共栄できるような取り組みが大事。

また、ニーズ、木材搬出方法、環境などの状況の大きな変化に対応して事業の取り組みを考えていくべきというご意見もあった。

指針のゴールは令和7年度まで。令和7年度のゴールを達成できるよう、予算の組み方を考えていただきたい。

奈良の木の価値を消費者に認知してもらうことが大事。「利用拡大」とは量の拡大を考えているが、見方を変えれば、付加価値を高めること。それはブランディングにもつながる。そういう意味ではPRが大事。

川上の資源のあり方をもう一度考え直すべきだと思う。あくまで事業推進で行政が主導しているが、民間の力をいかに活用していくか、協力連携していくことが大事。

この検討委員会の使命は、5年間スパンで決めた指針の達成に向けてどうすべきか、ということ。当初になかった、今の時点で見えてきた課題が出ており、この課題をどうやって解決していくか。そのための今後の方向性について有益な意見が出てきた。それを踏まえて、事業推進に取り組んでいただければと思う。

4. 閉会

以上